

第58回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結持分変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

株式会社リクルートホールディングス

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しています。
(<https://recruit-holdings.co.jp/ir/>)

連結持分変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2017年4月1日残高	10,000	52,529	714,055	△31,640	3,221	△11,383	792
当期利益			151,667				
その他の包括利益						3,029	88
当期包括利益	-	-	151,667	-	-	3,029	88
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△379				
自己株式の取得		△21		△1,063			
自己株式の処分		△131		655	△523		
配当金			△54,571				
株式報酬取引					1,026		
非支配株主との資本取引		△2,245					
その他の増減		△16	515				
所有者との取引額等合計	-	△2,414	△54,435	△408	502	-	-
2018年3月31日残高	10,000	50,115	811,287	△32,049	3,723	△8,354	881

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2017年4月1日残高	-	-	△7,369	737,575	5,190	742,765
当期利益			-	151,667	662	152,329
その他の包括利益	△160	△219	2,738	2,738	△162	2,576
当期包括利益	△160	△219	2,738	154,405	500	154,906
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	160	219	379	-		-
自己株式の取得			-	△1,085		△1,085
自己株式の処分			△523	0		0
配当金			-	△54,571		△54,571
株式報酬取引			1,026	1,026		1,026
非支配株主との資本取引			-	△2,245	△799	△3,044
その他の増減			-	499	163	663
所有者との取引額等合計	160	219	882	△56,376	△635	△57,011
2018年3月31日残高	-	-	△3,748	835,605	5,055	840,660

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、当連結会計年度から会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しています。なお、同項後段の規定により、IFRSで求められている開示項目の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 349社

主要な連結子会社の名称

Indeed, Inc.

(株)リクルート住まいカンパニー

(株)リクルートマーケティングパートナーズ

(株)リクルートライフスタイル

(株)リクルートキャリア

(株)リクルートジョブズ

(株)リクルートスタッフィング

(株)スタッフサービス・ホールディングス

STAFFMARK HOLDINGS, INC.

Recruit Global Staffing B.V. (2018年1月にUSG People B.V. から社名変更)

Chandler Macleod Group Limited

(株)リクルートアドミニストレーション

(株)リクルートコミュニケーションズ

(株)リクルートテクノロジーズ

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 12社

主要な会社等の名称

51job, Inc.

4. 重要な会計方針

(1) 金融商品の評価基準及び評価方法

① 金融資産

ア. 金融資産の認識、分類及び測定

金融資産は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。当社グループは、全ての金融資産を当初認識時に公正価値で測定し、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、「FVTOCI金融資産」という。）、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、「FVTPL金融資産」という。）に分類しています。

a. 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、以下の条件を満たす金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収を保有目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有していること
- ・金融資産の契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識し、当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で認識しています。また、利息収益、認識の中止に係る利得又は損失及び減損損失は金融損益として認識しています。

b. FVTOCI金融資産

i. FVTOCI負債性金融資産

当社グループは、以下の条件を満たす負債性金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するFVTOCI負債性金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成する事業モデルに基づいて、資産を保有していること
- ・金融資産の契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること

FVTOCI負債性金融資産は、公正価値にて当初認識し、当初認識後の公正価値の変動（減損損失を除く）をその他の包括利益において認識し、その累計額は認識の中止を行なう際に純損益に組替調整額として振替えています。また、利息収益、認識の中止に係る利得又は損失及び減損損失は金融損益として認識しています。

ii. FVTOCI資本性金融資産

当社グループは、公正価値で測定する金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するFVTOCI資本性金融資産に分類しています。なお、当社グループは、原則として全ての資本性金融資産をFVTOCI資本性金融資産に指定しています。

FVTOCI資本性金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識しています。当初認識後の公正価値の変動及び認識の中止に係る利得又は損失はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、直ちに利益剰余金に振替えています。

FVTOCI資本性金融資産に係る受取配当金は、当該配当金が明らかに投資の取得原価の回収を示している場合を除いて、配当受領権が確定した時点で金融収益として認識しています。

c. FVTPL金融資産

当社グループは、上記の償却原価で測定する金融資産又はFVTOCI負債性金融資産に分類されない負債性金融資産及びデリバティブを、FVTPL金融資産に分類しています。

FVTPL金融資産は、公正価値で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動及び売却損益は金融損益として認識しています。

イ. 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産、又はFVTOCI負債性金融資産について、予想信用損失に基づき損失評価引当金を認識しています。

当社グループは、報告期間の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて測定しています。

但し、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの増減にかかわらず、全期間の予想信用損失を簡便的に過去の信用損失の実績等に基づき測定しています。

ウ. 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、あるいは、金融資産が譲渡され、その金融資産の所有に係るリスク及び経済価値のほとんど全てが移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しています。

② 金融負債

ア. 金融負債の認識、分類及び測定

金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。当社グループは、全ての金融負債を当初認識時に公正価値で測定し、償却原価で測定する金融負債、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（FVTPL金融負債）に分類しています。

a. 償却原価で測定する金融負債

当社グループは、以下のものを除く全ての金融負債を、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

- ・ FVTPL金融負債（デリバティブ負債を含む）
- ・ 金融保証契約
- ・ 企業結合において認識した条件付対価

償却原価で測定する金融負債は、公正価値に取引費用を減算して当初認識し、当初認識後は実効金利法による償却原価で認識しています。

b. FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は、公正価値で当初認識し、当初認識後の変動はヘッジ会計の要件を満たしている場合を除き、金融損益として認識しています。

イ. 認識の中止

当社グループは、金融負債の義務が履行されたか、免除されたか、又は失効した場合に当該金融負債の認識を中止しています。

③ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計

算書において純額で認識しています。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金利及び為替レートの変動によるリスクに対処するため、金利スワップ、通貨スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ契約を締結して、ヘッジ会計を適用しています。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で資産又は負債として当初認識しています。

当初認識後の公正価値の変動は、ヘッジ対象とヘッジ手段がヘッジ会計の要件を満たさない場合は純損益として認識しています。但し、ヘッジ関係がヘッジ会計の要件を満たしている場合において、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段の利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分については、その他の包括利益として認識し、その累計額をその他の資本の構成要素として認識しています。その他の資本の構成要素として認識された金額は、ヘッジ対象が純損益として認識される場合に、その影響を相殺するよう純損益に振替えています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除却及び原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の耐用年数にわたり定額法により算定しています。減価償却方法、耐用年数及び残存価額は各年度末に見直しを行い、変更がある場合には、会計上の見積りの変更として、見積りを変更した期間及び将来に向かって適用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物：2年～50年

② 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。また、のれんとは別に企業結合で取得した識別可能な無形資産は、支配獲得日の公正価値で測定しています。

自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額は全て発生した期の費用として計上しています。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、償却可能価額を耐用年数にわたり定額法により算定しています。償却方法及び耐用年数は各年度末に見直しを行い、変更がある場合には、会計上の見積りの変更として、見積りを変更した期間及び将来に向かって適用しています。なお、耐用年数を確定できない無形資産については償却を行っていません。

主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア：5年～7年
- ・顧客関連資産：2年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しています。現在価値の算定には、貨幣の時間価値の現在の市場評価とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いています。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で測定しています。

のれんは、企業結合によるシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しています。当社グループは、各年度の一定の時期及び配分された資金生成単位又は資金生成単位グループに減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。

のれんが配分される資金生成単位又は資金生成単位グループについては、のれんが内部管理目的で監視される単位に基づき決定し、集約前のセグメントの範囲内となっています。

減損テストにおいて資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その差額を減損損失として認識します。減損損失は、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位又は資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の

比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益（その他の営業費用）に認識し、その後の期間に戻入れは行っていません。

② 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定拠出制度及び確定給付制度を設けています。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に純損益として認識しています。

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定し、費用として認識しています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払い見込み日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した決算日時点の優良社債の利回りに基づき算定しています。

また、確定給付負債の純額に係る利息の純額は、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上しています。

当期に発生した確定給付負債の純額の再測定額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、直ちに利益剰余金に振替えています。

③ 外国為替レート変動の影響

当社の連結計算書類は、各社の機能通貨に基づく財務諸表を基礎に作成しています。

外貨建取引は、取引日における直物為替レートを適用することにより、当社グループの各機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産及び負債は、決算日の直物為替レートにより機能通貨に換算しています。取得原価で測定している外貨建非貨幣性項目は、当初取引日における為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における直物為替レートで機能通貨に換算しています。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しています。

在外営業活動体の資産及び負債は、決算日の直物為替レートにより、収益及び費用は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで換算しています。その換算差額はその他の包括利益として認識しています。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分時に純損益として認識しています。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(連結財政状態計算書に関する注記)

1. 資産から直接控除した貸倒引当金
営業債権及びその他の債権 3,138百万円
その他の金融資産 548百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 59,286百万円

(連結持分変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式…………… 1,695,960,030株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数
普通株式…………… 25,412,567株
(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しています。当連結会計年度の自己株式数には、当該信託が保有する当社株式1,163,598株を含めています。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会 (注1、2)	利益剰余金	36,213	65	2017年3月31日	2017年6月21日
2017年11月14日 取締役会 (注3)	利益剰余金	18,388	11	2017年9月29日	2017年12月8日

(注1) 1株当たり配当額については、2017年7月1日付の株式分割を考慮していません。

(注2) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれています。

(注3) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会 (注)	利益剰余金	20,060	12	2018年3月31日	2018年6月20日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式…………… 2,285,700株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・価格リスク）に晒されています。そのため、財務上のリスクのモニタリングを行い、リスクを回避又は低減するための対応を必要に応じて実施しています。

また、当社グループは、デリバティブ取引を為替リスク又は金利リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(1) 信用リスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金並びに信用保証に係る債権は、顧客の信用リスクに晒されています。

当社グループは、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るため、新規取引先等の審査を行っています。また、営業債権及び信用保証に係る債権については、取引先ごとに期日及び残高の管理を行い、主要な取引先については、状況を定期的にモニタリングしています。また、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

なお、当社グループでは特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクはありません。

(2) 流動性リスク

当社グループは、各社が適宜に資金繰り計画を作成及び更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しています。また、当社グループは、資金余剰の連結子会社から資金を預かり、資金不足の連結子会社へ貸し出しをするグループファイナンスを行い、資金の集中・管理を行っています。

(3) 市場リスク

① 為替リスク

当社グループは、為替レートの急激な変動によるリスクに晒されています。

なお、一部の外貨建債権債務については、個別の案件ごとに為替の変動リスクをヘッジしています。

② 金利リスク

借入金の使途は、運転資金及び投資資金であり、大部分が変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

借入金に係る金利の変動リスクについては、スワップ取引等を利用して利息の一部を固定化しています。

③ 価格リスク

当社グループは、資本性金融商品から生じる市場価格の変動リスクに晒されています。

資本性金融商品については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係性を勘案しながら保有状況を継続的に見直しています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度の末日における金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値と近似する金融商品については、下記の表に含めていません。また、長期借入金は、主に変動金利によるものであり、市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
社債	49,871	49,989

(注) 社債の公正価値は、市場価格を参照して算定しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり親会社所有者帰属持分…………… 500円20銭

基本的 1 株当たり当期利益…………… 90円79銭

(注 1) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、1 株当たり親会社所有者帰属持分の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、基本的 1 株当たり当期利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1 株当たり親会社所有者帰属持分の算定上、控除した当該自己株式期末株式数は1,163,598株です。

基本的 1 株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式期中平均株式数は、当連結会計年度において1,163,567株です。

(注 2) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分及び基本的1株当たり当期利益を算定しています。

(重要な後発事象に関する注記)

株式取得による会社等の買収

当社は、米国未上場企業Glassdoor, Inc.の発行済全株式を、当社の子会社RGF OHR USA Merger Sub Inc.を通じて現金を対価として取得することを決定し、最終契約書を2018年5月9日付で締結しました。本買収の概要は以下のとおりです。

1. 買収の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 Glassdoor, Inc. (以下、「Glassdoor」という。)

事業の内容 求人企業の口コミ及び給与情報に関する膨大なデータを有するオンライン求人サイトの運営

(2) 買収の目的

当社は、人材事業領域におけるインターネット・テクノロジーを活用した事業変革の可能性を追求するために、グローバルオンラインHRプラットフォームとして成長する求人検索サイトを運営するIndeedを2012年に買収しました。中期的に、米国及びグローバル市場においてIndeedの既存事業の拡大とM&Aを通じて

HRテクノロジー事業を積極的に拡大する戦略を掲げています。

この成長戦略に沿って、世界でも最大級の規模と成長性を誇る求人サイトを運営するGlassdoorの発行済全株式を取得することを決定しました。求職者と求人企業が各々直面している様々な問題の解決を目指してGlassdoorとIndeedが協働することで、更なる成長を実現する事業機会を創出したいと考えています。当社は、オンライン求人検索、オンライン求人情報アプリケーション、求職者と求人企業のマッチング、そして求職者による求人企業の口コミ情報によって、求職者の仕事探しを更に強力にサポートし、オンラインHR領域におけるポジションを確固たるものとしします。

- (3) 取得日
2019年3月期第2四半期中(2018年7月1日より9月30日までの期間)
 - (4) 買収の法的形式
株式の取得
 - (5) 買収後企業の名称
買収後企業の名称に変更なし
 - (6) 取得した議決権比率
取得後の議決権比率 100%
 - (7) 支払資金の調達方法
当社グループの手元現金により充当予定
- 2. 被取得企業の取得価額
Glassdoorの株式の取得価額 12億米ドル (約1,272億円)
 - 3. 発生するのれんの金額及び発生原因並びに企業結合日に受け入れる資産及び負債の額
現在算定中

株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	6,716	25,196	31,912	750	435,372	102,797	538,920	△31,694	549,138
会計方針の変更による累積的影響額				-			△23,149	△23,149		△23,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	6,716	25,196	31,912	750	435,372	79,647	515,770	△31,694	525,989
当期変動額										
剰余金の配当				-			△54,602	△54,602		△54,602
別途積立金の積立				-		29,812	△29,812	-		-
当期純利益				-			444,077	444,077		444,077
自己株式の取得				-				-	△1,063	△1,063
自己株式の処分			△132	△132				-	656	524
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	△132	△132	-	29,812	359,662	389,474	△407	388,935
当期末残高	10,000	6,716	25,064	31,780	750	465,185	439,309	905,245	△32,102	914,924

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,781	30,781	2,042	581,962
会計方針の変更による累積的影響額		-		△23,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,781	30,781	2,042	558,812
当期変動額				
剰余金の配当				△54,602
別途積立金の積立				-
当期純利益				444,077
自己株式の取得				△1,063
自己株式の処分				524
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,008	△1,008	△252	△1,260
当期変動額合計	△1,008	△1,008	△252	387,674
当期末残高	29,773	29,773	1,790	946,487

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………主として、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び貯蔵品……………主として、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産……………定額法

主な償却年数は次のとおりです。

ソフトウェア (自社利用分) 5年 (社内における利用可能期間)

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利通貨スワップについては、一体処理 (特例処理・振当処理) の要件を満たしている場合には一体処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利通貨スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

また、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内の投資回収見込年数にわたって均等償却を行うこととしています。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生事業年度に全額を償却することとしています。

(2) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社において、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備と構築物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

この変更は、当社グループの加速する海外展開から海外売上高比率が増加し、グループ内会計処理の統一の必要性が増してきていること、及び有形固定資産の使用実態を見直した結果、定額法の採用により、使用実態とより整合した費用配分を行えると判断したことによるものです。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微です。

(退職給付見込額の期間帰属方法の変更)

従来、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準としていましたが、当事業年度より給付算定式基準に変更しています。

この変更は、当社グループの加速する海外展開から海外売上高比率が増加し、グループ内会計処理の統一の必要性が増してきていること、及び退職給付債務の発生パターンを見直した結果、退職給付見込額の大部分が早期段階で発生することから、給付算定式基準がより実態に即していると判断したことによるものです。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微です。

(収益認識基準の変更)

メディア&ソリューション事業のうち、情報サイトの運営に係るクライアントからの広告掲載料等の収益計上基準について、従来、情報誌と同様に広告掲載時に収益計上する方法を採用していましたが、当事業年度から広告掲載期間にわたり収益計上する方法に変更しました。

近年のIT技術の発展に伴い、同事業のサービスは全体として、情報誌等を中心とした紙媒体のサービスから、情報サイト等を中心としたインターネットを媒介としたサービスへの移行が進んでいます。また、情報サイト等の運営において、広告掲載期間にわたり、そのユーザーとクライアントである企業等とのマッチングのトランザクション総量を拡大する目的の下、企業等に対する期間を通じた業務支援サービスの提供が加速しています。

これらを背景に、当該情報サイトの運営にかかる役務提供取引は広告掲載期間にわたって収益計上する方法が経済的実態をより適切に反映すると判断し、当該変更に対応するシステム及び社内管理体制の整備が完了したため、当事業年度より変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されています。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は22,592百万円減少しています。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「前渡金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「前渡金」の金額は97百万円です。

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「商標権」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「商標権」の金額は133百万円です。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「出資金」、「破産更生債権等」及び「長期前払費用」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「出資金」の金額は4,001百万円、「破産更生債権等」の金額は134百万円及び「長期前払費用」の金額は3,462百万円です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,290百万円
2. 保証債務	
下記関係会社に対して次のとおり債務保証等を行っています。	
Indeed, Inc.	38,778百万円
Indeed Ireland Operations Limited	18,595百万円
STAFFMARK HOLDINGS, INC.	10,077百万円
USG People Interservices NV	7,052百万円
Start People SAS	5,808百万円
Advantage Resourcing America, Inc.	2,278百万円
Chandler Macleod Group Limited	2,185百万円
ADVANTAGE XPO LIMITED	297百万円
Hotspring Ventures Limited	106百万円
その他	52百万円
計	85,233百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	90,447百万円
短期金銭債務	184,476百万円
長期金銭債権	63,595百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高 (収益)	48,077百万円
営業取引による取引高 (費用)	231,043百万円
営業取引以外の取引高 (収益)	343,670百万円
営業取引以外の取引高 (費用)	934百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	25,412,567株
------	-------------

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しています。当事業年度末日の自己株式数には、当該信託が保有する当社株式1,163,598株を含めています。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	381百万円
投資有価証券評価損	3,432百万円
関係会社株式評価損	13,124百万円
未払事業税・事業所税	12百万円
賞与引当金	294百万円
退職給付引当金	572百万円
役員退職慰労引当金	412百万円
前受収益	10,974百万円
繰越欠損金	36,877百万円
その他	9,215百万円
繰延税金資産小計	75,298百万円
評価性引当額	△17,452百万円
繰延税金資産合計	57,845百万円

(繰延税金負債)

子会社の資本剰余金払戻	△57,424百万円
その他有価証券評価差額金	△7,329百万円
関係会社株式	△44,833百万円
その他	△3,290百万円
繰延税金負債合計	△112,877百万円
繰延税金資産の純額	△55,031百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)リクルートキャリア	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	22,863 (98)
子会社	(株)スタッフサービス・ ホールディングス	所有 間接100%	株式の譲渡	59,500	長期貸付金	59,500
子会社	Recruit Global Staffing B.V. (2018年1月にUSG People B.V.から社名変更)	所有 直接100%	減資による払い戻し	53,557	未収入金	66,826
			配当の受取	13,903		
			増資の引受	271,027	—	—
子会社	RECRUIT GLOBAL TREASURY SERVICES LTD	所有 直接100%	増資の引受	91,563	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社では、グループ内の資金を一元管理しており、グループ会社間の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載していません。なお、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額…………… 565円50銭

1株当たり当期純利益…………… 265円84銭

(注1) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式期末株式数は1,163,598株です。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式期中平均株式数は、当事業年度において1,163,567株です。

(注2) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象に関する注記)

(子会社への会社分割)

2018年4月1日付で当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)により当社の完全子会社である(株)リクルートアドミニストレーションに当社のメディア&ソリューション事業に関する権利義務等を承継させる吸収分割を実施致しました。

また、(株)リクルートアドミニストレーションは(株)リクルートへと商号を変更しています。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、分割する事業の経営成績、分割する事業の資産・負債の帳簿価額並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業(分離先企業)

結合企業の名称 (株)リクルートアドミニストレーション(以下、「RAD」という。新会社名:(株)リクルート)

事業の内容 メディア&ソリューション事業

② 被結合企業(分離元企業)

被結合企業の名称 (株)リクルートホールディングス

事業の内容 グループの経営方針策定・経営管理

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、RADを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 分割する事業の経営成績

売上高 573,843百万円(2018年3月期)

(5) 分割する事業の資産・負債の帳簿価額

資産 450,793百万円

負債 154,939百万円

(6) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、「新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現を目指す」という経営理念の実現を目指し、グローバル規模で進化を続けるためには、世界のIT事業環境の変化を先取りし、継続的かつスピーディに事業ポートフォリオの拡充、撤退及び再編を検討・判断・実行することを通じて、株主価値の持続的向上を実現する必要があると認識しています。

このような背景を基に、2016年4月より「グローバルオンラインHR(現HRテクノロジー)事業」「メディア&ソリューション事業」「グローバル派遣(現人材派遣)事業」の3つのSBU単位にて事業価値の拡大に取り組んできました。また、当事業年度より報告セグメントをSBUに合わせた区分に変更しています。

当社が持株会社機能への集中と強化を図り、適切なグループガバナンス体制、モニタリング体制、及び財務データの集積管理環境を整備し、各SBUが各々の統括機能の強化を通じて事業戦略に沿った事業拡充を推進することが、事業価値拡大はもとより次世代の経営人材育成の観点からも急務と考え、当社の会社分割を含む当社グループの組織再編を実施しました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。これにより、当社は承継対象資産、債務、契約その他の権利義務に代えて、RADの株式を追加取得しますが、その取得原価は移転事業に係る株主資本相当額に基づいて算定し、移転損益は生じません。

(株式取得による会社等の買収)

連結計算書類に記載しているため記載を省略しています。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社です。